

平成 28年 6 月 1 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

大地を守る会の自然住宅

グループの名称

大地を守る会の自然住宅・安心家づくりの会

直近採択グループ番号

02-0586-0416

(グループ代表者)

代表者名	河合 稔	代表者印
代表者所属先	株式会社河合工務店	
代表者構成員番号	VI-2	
代表者所在地	東京都中野区中野1-41-20	
代表者電話番号	0333626492	

(グループ事務局)

事務局事業者名	株式会社大地を守る会	
事務局構成員番号	VII-1、VIII-1	
事務局担当者名	秋山 進	印
事務局郵便番号	106-0032	
事務局所在地	東京都港区六本木6-8-15第2五月ビル2階	
事務局電話番号	0368632900	
事務局FAX	0368632972	
事務局担当者E-mail	akiyama_susumu@daichi.or.jp	

1. 地域型住宅の名称(必須)	大地を守る会の自然住宅
2. グループの名称(必須)	大地を守る会の自然住宅・安心家づくりの会
3. 直近採択グループ番号(必須)	02-0586-0416 ※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県、山梨県
5. 結成年(必須)	2004 年 ※西暦。半角で入力してください。
6. グループ代表者名(必須)	河合 稔
7. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社河合工務店 ※代表者の所属先は略さず正式名で入力してください。
8. グループ代表者の構成員番号(必須)	VI-2
9. グループ代表者所在地(必須)	東京都中野区中野1-41-20
10. グループ代表者電話番号(必須)	033626492 ※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
11. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社大地を守る会 ※事務局事業者名は略さず正式名で入力してください。
12. グループ事務局の構成員番号(必須)	VII-1、VIII-1
13. グループ事務局担当者名(必須)	秋山 進
14. グループ事務局郵便番号(必須)	106-0032 ※郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
15. グループ事務局所在地(必須)	東京都港区六本木6-8-15第2月ビル2階
16. グループ事務局電話番号(必須)	0368632900 ※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
17. グループ事務局FAX番号(必須)	0368632972 ※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
18. グループ事務局担当者E-mail(必須)	akiyama_susumu@daichi.or.jp

(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。		
I. 原木供給	16	/
II. 製材・集成材製造・合板製造	13	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	8	
IV. プレカット	6	
V. 設計	11	
VI. 施工	7	
VII. 木材を扱わない流通	1	
VIII. I～VII以外の業種	10	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の①、②、③の番号を番号 記入欄に記入してください。 ①都道府県の産地認証制度等によるもの ②民間の第三者機関による認証制度 (FSC、PEFC、SGEC等) ③林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの		国内・国外
			番号記入欄		
<input checked="" type="checkbox"/>	合法木材証明制度を利用する	全国	/	③	国内
<input type="checkbox"/>	合法木材証明制度を利用する	国外		③	国外
<input type="checkbox"/>	PEFC認証制度を利用する	国外		②	国外
<input type="checkbox"/>	SGEC認証制度を利用する	全国		②	国内
<input type="checkbox"/>	FSC認証制度を利用する	全国		②	国内
<input type="checkbox"/>	FIPC認証制度を利用する	全国		②	国内
	埼玉県産材	埼玉県	さいたま県産木材認証制度	①	国内
	千葉県産材	千葉県	ちばの木認証制度	①	国内
	紀州材	和歌山県	紀州材認証システム	①	国内
	神奈川県産材	神奈川県	かながわ県産木材産地証明制度	①	国内
	神奈川県産材	神奈川県	かながわブランド県産木材品質証明制度	①	国内
	静岡県産材	静岡県	静岡県産材証明制度	①	国内

1. 地域型住宅の名称(必須)	大地を守る会の自然住宅				
2. グループの名称(必須)	大地を守る会の自然住宅・安心家づくりの会				
3. 直近採択グループ番号(必須)	02-0586-0416 ※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●				
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県、山梨県				
5. 結成年(必須)	2004 年 ※西暦。半角で入力してください。				
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世代同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)	7	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	7	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	1	戸
		申請が未確定(上限100万円)	0	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	0	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)	1	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	1	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
		申請が未確定(上限100万円)	0	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	0	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)	5	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	5	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	1	戸
		申請が未確定(上限100万円)	4	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	4	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)	0	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)			0	戸	
申請が未確定(上限100万円)		0	戸		
加算申請		上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	0	戸	
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸	
高度省エネ型 (ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)	0	戸		
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸	
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸	
	申請が未確定(上限165万円)	0	戸		
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	0	戸	
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸	
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	優良建築物の申請棟数	申請が確実	0	棟	
			0	m ²	
		申請が未確定	0	棟	
			0	m ²	
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	申請が確実な物件へ配分し、未確定物件については予定がある事業者へ配分。予定が変更になった場合には、未経験事業者を優先に配分。				
	長寿命型(長期優良住宅)				
	採択戸数	1 戸	交付申請戸数	0 戸 完了実績(竣工予定含む)戸数 0 戸	
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)				
採択戸数	1 戸	交付申請戸数	1 戸 完了実績(竣工予定含む)戸数 1 戸		
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)					
採択戸数	0 戸	交付申請戸数	0 戸 完了実績(竣工予定含む)戸数 0 戸		
E. 平成27年度の執行状況(必須)	優良建築物型				
	採択棟数	0 棟	交付申請棟数	0 棟 完了実績(竣工予定含む)棟数 0 戸	
	採択床面積	0 m ²	交付申請床面積	0 m ² 完了実績(竣工予定含む)床面積 0 m ²	

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。
 ※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。
 ※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						16
14	I - 1	秦野市森林組合		259-1301	神奈川県秦野市羽根988	0463753351
14	I - 2	小田原市森林組合		250-0042	神奈川県小田原市荻窪300	0465352706
	I - 3					
14	I - 4	有限会社井上製材所		252-0161	神奈川県相模原市緑区青野原849	0427870030
4	I - 5	株式会社くりこまくんえん		989-5401	宮城県栗原市鶯沢袋島巡44-7	0228553261
12	I - 6	千葉県木材市場協同組合		283-0823	千葉県東金市山田800	0470970049
9	I - 7	栃木県森林組合連合会		320-0046	栃木県宇都宮市西一の沢町8-22	0286371450
12	I - 8	長狭木材工業株式会社		296-0104	千葉県鴨川市南小町795	0475556161
13	I - 9	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5-30-13東京原木会館	0358575225
30	I - 10	株式会社山長商店		646-0011	和歌山県田辺市新庄町377	0739222605
14	I - 11	神奈川県森林組合連合会		243-0014	神奈川県厚木市旭町1-8-14	0462281774
22	I - 12	榊原商店		431-3301	静岡県浜松市天竜区横川12670-2	0539240140
	I - 13					
11	I - 14	秩父広域森林組合		368-0034	埼玉県秩父市日野田町1-7-10	0494265231
30	I - 15	西牟婁森林組合		646-1101	和歌山県田辺市鮎川597-101	0739490221
35	I - 16	大林産業株式会社		747-0344	山口県山口市徳地八坂700	0835565005
12	I - 17	有限会社袖ヶ浦木材センター		299-0201	千葉県袖ヶ浦市河原井2092-2	0438756932
39	I - 18	株式会社久万木材市場		791-1206	愛媛県上浮穴郡久万高原町上野尻甲351-1	0892211175
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						16
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						13
14	II - 1	株式会社大山材木店		250-0042	神奈川県小田原市荻窪353-1	0465344019
19	II - 2	有限会社井上製材所		252-0161	神奈川県相模原市緑区青野原849	0427870030
	II - 3					
4	II - 4	株式会社くりこまくんえん		989-5401	宮城県栗原市鶯沢袋島巡44-7	0228553261
	II - 5					
9	II - 6	株式会社トーセン		329-2511	栃木県矢板市山田67	0287438379
12	II - 7	有限会社丸正林業		298-0271	千葉県夷隅郡大多喜町中野461番地	0470830260
13	II - 8	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5-30-13東京原木会館	0358575225
30	II - 9	株式会社山長商店		646-0011	和歌山県田辺市新庄町377	0739222605
14	II - 10	株式会社市川屋		243-0121	神奈川県厚木市七沢305	0462480231
22	II - 11	天竜T.S.ドライシステム協同組合		431-4101	静岡県浜松市天竜区水窪町奥領家3818-11	0539872864
11	II - 12	金子製材株式会社		368-0072	埼玉県秩父郡横瀬町横瀬5859-2	0494226155
30	II - 13	株式会社かつら木材商店		649-2621	和歌山県西牟婁郡すさみ町周参見3719-5	0739552270
38	II - 14	レイホク木材工業協同組合		781-3618	高知県長岡郡本山町吉野305	0887701388
35	II - 15	大林産業株式会社		747-0344	山口県山口市徳地八坂700	0835565005
	II - 16					
	II - 17					
	II - 18					
	II - 19					
	II - 20					
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						13
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						8
14	Ⅲ - 1	有限会社井上製材所		252-0161	神奈川県相模原市緑区青野原849	0427870030
4	Ⅲ - 2	株式会社くりこまくんえん		989-5401	宮城県栗原市鶯沢袋島巡44-7	0228553261
	Ⅲ - 3					
	Ⅲ - 4					
12	Ⅲ - 5	山二林産株式会社		298-0206	千葉県夷隅郡大多喜町横山1355	0470823651
30	Ⅲ - 6	株式会社山長商店		646-0011	和歌山県田辺市新庄町377	0739222605
14	Ⅲ - 7	株式会社市川屋		243-0121	神奈川県厚木市七沢305	0462480231
22	Ⅲ - 8	天竜T.S.ドライシステム協同組合		431-4101	静岡県浜松市天竜区水窪町奥領家3818-11	0539872864
11	Ⅲ - 9	金子製材株式会社		368-0072	埼玉県秩父郡横瀬町横瀬5859-2	0494226155
15	Ⅲ - 10	株式会社トーア		940-0897	新潟県長岡市新組町2430-11	0258252200
	Ⅲ - 11					
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						8
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						
	IV - 1					
12	IV - 2	山二林産株式会社		298-0206	千葉県夷隅郡大多喜町横山1355	0470823651
30	IV - 3	株式会社山長商店		646-0011	和歌山県田辺市新庄町377	0739222605
14	IV - 4	株式会社市川屋		243-0121	神奈川県厚木市七沢305	0462480231
22	IV - 5	天竜T.Sドライシステム協同組合		431-4101	静岡県浜松市天竜区水窪町奥領家3818-11	0539872864
15	IV - 6	株式会社トーア		940-0897	新潟県長岡市新組町2430-11	0258252200
8	IV - 7	ボラテック株式会社		306-0606	茨城県坂東市幸田小生田山297-1	0297357103
	IV - 8					
	IV - 9					
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						6
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工不講習修了済	省工不講習受講予定	
V. 設計							11	○	○
14	V - 1	株式会社深建工房一級建築士事務所		241-0004	神奈川県横浜市旭区中白根1-8-7	0459518080	○		
13	V - 2	有限会社直井建築工房		140-0013	東京都品川区南大井6丁目18番2-202号	0358247571	○		
12	V - 3	白門建設興業株式会社		263-0043	千葉県千葉市稲毛区小仲台4-13-10	0432532000	○		
11	V - 4	株式会社家づくり工房		350-0046	埼玉県川越市菅原町23-11	0492243361	○		
14	V - 5	株式会社トレカーサ工事		243-0301	神奈川県愛甲郡愛川町角田253-3	0462861272	○		
14	V - 6	創和建設株式会社		252-0184	神奈川県相模原市緑区小淵1707	0426876400	○		
14	V - 7	いちかわつくみ建築設計室		252-0232	神奈川県相模原市中央区矢部4-3-13-402	0427521786	○		
13	V - 8	高岡建築設計事務所		186-0002	東京都国立市東3-6-10国立館3B	0425777027	○		
14	V - 9	スタジオアイケイビイ		252-0187	神奈川県相模原市緑区名倉534-1	0426593106	○		
14	V - 10	株式会社RAN企画設計		252-0303	神奈川県相模原市南区相模大野2-16-9	0427478102	○		
13	V - 11	辻垣建築設計事務所		141-0031	東京都品川区西五反田8-10-14イトーピア五反田206	0334924245		○	
	V - 12								
	V - 13								
	V - 14								
	V - 15								
	V - 16								
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
V. 設計								
	V - 45							
	V - 46							
	V - 47							
	V - 48							
	V - 49							
	V - 50							

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								7	○	○
	VI - 49									
	VI - 50									

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
11	VI - 1	11486	株式会社家づくり工房	8 戸	10 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
13	VI - 2	11665	株式会社河合工務店	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
14	VI - 3	12154	株式会社深建工房	2 戸	3 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	99 m ²	○		
14	VI - 4	11978	創和建设株式会社	30 戸	30 戸	4 戸	5 戸	3 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	650 m ²	580 m ²	○		
14	VI - 5	12204	株式会社トレカーサ工事	3 戸	5 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	92 m ²	100 m ²	○		
13	VI - 6	11795	有限会社直井建築工房	3 戸	4 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
12	VI - 7	31458	ホームドクターハクモン株式会社	10 戸	10 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²		○	
0	VI - 8	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 9	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 10	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 11	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 12	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 13	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 14	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 15	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 16	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 17	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 18	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 19	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 20	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 21	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 22	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 23	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 24	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 25	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 26	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 27	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 28	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 29	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 30	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 31	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 32	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 33	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 34	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当		
				元請の新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績			長期優良住宅	ゼロエネ住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力には必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						
12	VII - 1	株式会社大地を守る会		261-8554	千葉県千葉市美浜区中瀬1-3幕張テクノガーデン棟21階	0432135512
	VII - 2					
	VII - 3					
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						1
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						10
12	Ⅷ - 1	株式会社大地を守る会		261-8554	千葉県千葉市美浜区中瀬1-3幕張テクノガーデンD棟21階	0432135512
14	Ⅷ - 2	MORITA企画		242-0021	神奈川県大和市中央2-14-8	0462066838
3	Ⅷ - 3	株式会社シオン		020-0891	岩手県紫波郡矢巾町流通センター南3-8-1	0196777060
13	Ⅷ - 4	株式会社ゴバイミドリ		162-0064	東京都新宿区市谷仲之町2-10合羽坂テラス#4	0353623399
29	Ⅷ - 5	株式会社アイティエヌジャパン		639-1123	奈良県大和郡山市筒井町728-1三陽ビル2F	0743590569
15	Ⅷ - 6	株式会社えびすや		954-0076	新潟県見附市新幸町8-3	0285614688
8	Ⅷ - 7	一般社団法人HBS大樹の会		300-0061	茨城県土浦市並木4-4801-1	0255203950
	Ⅷ - 8					
13	Ⅷ - 9	有限会社ハウス・キーパー		166-0015	東京都杉並区成田東1-43-20	0333169331
14	Ⅷ - 10	株式会社ホームリサーチ神奈川		252-0318	神奈川県相模原市南区上鶴間本町9-20-12	0427401007
12	Ⅷ - 11	串田商事株式会社		290-0225	千葉県市原市牛久1249	0436924100
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						10
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 大地を守る会の自然住宅	(地域型住宅供給対象地域) 東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県、山梨県
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 大地を守る会の自然住宅・安心家づくりの会	(結成年) 2004年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	02-0586-0416	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
① 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	「国産無垢材、自然素材を使った内装」「屋根・壁内の通気工法」「自然換気に考慮した間取り」をベースにし、安心で快適、かつ機械的な空調設備に極力依存しない室内環境を実現する。	◎
② 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	木造軸組み在来工法・・・屋根下地、壁下地、床下地に合板を使用しない 屋根・壁内通気工法・・・外壁と屋根を二重構造にして通気層を設ける	◎
③ 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	屋根・・・瓦、ガルバリウム鋼板(コロンアルは使用しない) 外壁・・・左官、ガルバリウム鋼板、無垢板(サイディングは使用しない) 軒の出・・・可能な限り確保する	◎
④ ①～③の背景	化学物質を含む人工建材を大量に使用して建てられた家が原因で、シックハウス症候群等の健康被害を受ける人々が今なお後を絶たない。また国内では豊かな森林資源があるにもかかわらず、木材自給率は低迷を続けており、森林の荒廃と林業の衰退を招いている。グループの中心である大地を守る会は、1975年に設立し、国産の有機野菜や無添加食品の販売を通じて、消費者のくらしを豊かに支えるとともに、国内の第一次産業を支援することを主旨とした宅配事業を行う会社である。それにより、自然や環境を大切に持続可能な社会の実現を目指している。その食品宅配で培った「安心」への取り組みを住宅にも広めるため、自然素材と国産材の活用による、安心して快適に住める家を提供する活動を行っている。	◎
⑤ その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	会独自の建材基準を設け、主要な建築材料は、生産～製造～使用～廃棄に至るまで、トレーサビリティを確認し、安全性を確保したものの、環境に対して負荷の少ないものを使用。木材は、国内林業の再生につながる国産材の使用を基本とし、森林再生の活動を行っている地域の木材を積極的に取り扱うことで、その活動を支援している。そして、自然素材と国産材にこだわりをもつ建築士、設計事務所、工務店とつながり、長年培われた職人の技術をいかした、作り手と住まい手の「顔の見える家づくり」を進める。	◎
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	■ 行っていない □ 行っている → 内容:	
①-2 使用建材の統一	□ 行っていない ■ 行っている → 内容:	大地を守る会の自然住宅基準に則った推奨建材を設定。断熱材、透湿防水シート、木製建具、耐震金物等を共通化している。今年度は、昨年に引き続き、標準仕様の設定範囲の拡大をはかる。
①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない ■ 行っている → 内容:	大地を守る会の自然住宅基準に則り、合板、合成接着剤等の化学建材は原則使用しない工法・仕様を設定。今年度は昨年度に引き続き、長期優良住宅、認定低炭素住宅における共通仕様の策定をはかる。
②-1 建材・資材調達共同化	□ 行っていない ■ 行っている → 内容:	大地を守る会が窓口となり、主だった推奨建材(一部木材、断熱材、透湿防水シート、木製建具、金物、畳等)を調達。集約によりコスト等のメリットが見込めるものは適宜共同調達を検討している。
②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない ■ 行っている → 内容:	推奨建材について事務局の大地を守る会が、仕様確認、価格設定、受発注フロー確定、受発注業務を集約して行っている。
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	■ 行っていない □ 行っている → 内容:	
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない ■ ある → 内容:	事務局が主体となって、定期的(およそ2か月に1回)に設計、施工事業者が集まって、会議を開催。生産合理化について個別テーマを設けて協議の予定。
b.		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない ■ ある → 内容:	大地を守る会の自然住宅基準に則り、合板、合成接着剤等を原則使用しない施工基準を設けている。今年度はリフォームにおいても同基準の適合範囲を広げること、また建て主への十分な仕様の説明を徹底する取り組みを行う。
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない ■ ある → 内容:	新築全棟で、「基礎配筋」、「構造・金物」、「防水」、「断熱」、「完成」の5項目での第三者検査機関による検査を実施している。
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	■ ない □ ある → 内容:	
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない ■ ある → 内容:	顧客対応の窓口となる事務局を含め、設計・施工事業者の説明義務を十分に果たすために、顧問弁護士によるアドバイス及び勉強会等を開催。
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 大地を守る会の自然住宅	(地域型住宅供給対象地域) 東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県、山梨県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 大地を守る会の自然住宅・安心家づくりの会	(結成年) 2004年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	02-0586-0416	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積	
	①-1 内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局(大地を守る会)が窓口となり、情報サービス機関「いえとまち」と契約し、住宅履歴情報の登録・更新を行っている。今年度は、リフォーム物件、管理物件依頼者へも利用を呼び掛ける。	◎
	①-2 情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: いえとまちネットワークを利用。	◎
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 情報サービス機関「いえとまちネットワーク」の住宅管理の仕組みに則って確認。	◎
	② メンテナンス基準の整備	
	②-1 点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: いえとまちの維持管理サービスを利用し、希望者に対して3年に一回の定期点検、半年毎の維持管理	○
	②-2 補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 大地を守る会の自然住宅基準に則って、自然素材を利用した補修を原則とする。	○
	②-3 点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 任意の点検補修チェックリストによる報告。	○
	③ 住まいの管理	
	③-1 住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住まいと暮らしを考える講座として見学会や勉強会を通算380回程度開催している。今年度は住宅の	◎
	③-2 DIY体験会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住まいと暮らしを考える講座として見学会や勉強会を通算380回程度開催している。その中の一テー	○
	③-3 その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住まいと暮らしを考える講座として見学会や勉強会を通算380回程度開催している。その中で個別相	◎
	④ 維持管理委員会等の設置 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	⑤ その他の維持管理の手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ施工事業者より、自社ルールに基づく定期点検、維持管理についての建て主へのアドバイ	◎
	b	
	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 自然素材に特色のある仕様であることから、基準を順守し、同様の施工を行うことができる工務店・請	◎
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 提携弁護士を講師に招いての勉強会を実施。また事務局から外部勉強会の内容をグループ事業者	◎
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	
エ. グループの技術力の向上		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 合板を使わない長期優良住宅仕様の共通化、規定の自然素材仕様によるゼロエネ住宅の実現に向	◎
	②-1 品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 第三者検査機関による検査と、全指摘事項の是正による品質確保。	◎
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 第三者機関による報告、レポートによる確認。	◎
	③-1 需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局にて新築・リフォーム含めた年間着工棟数予算を立てている。	◎
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	b	
	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 9 今年度の参加目標人数 6	○
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 4 今年度の参加目標人数 4	○
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	c	
	① 新たな技術等の導入 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	② 新たな技術等の開発 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 大地を守る会の自然住宅	(地域型住宅供給対象地域) 東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県、山梨県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 大地を守る会の自然住宅・安心家づくりの会	(結成年) 2004年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	02-0586-0416	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール(必須)	主要構造部(柱・梁・桁・土台)の50%以上に該当地域材を使用する。 2次部材、内装材については該当地域材の使用を優先する。 各種合板や集成材など化学合成接着剤で張り合わされた木材や、ウレタン樹脂などで塗装された木材は原則として使用しない。
	② 地域材利用の1棟当たりの割合(必須)	<input type="checkbox"/> 10%未満 <input type="checkbox"/> 10%以上 <input checked="" type="checkbox"/> 50%以上 <input type="checkbox"/> 80%以上
	③ 標準的な地域材の使用部位(必須)	主要構造材 土台: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 柱: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 羽柄材 間柱、根太、垂木等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 造作材 枠材、廻縁等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 板材 壁板、床板等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している
	④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	グリーン化事業の対象物件であるか否かにかかわらず、事務局にて地域材のルート確認を行っている。
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:
	①-2 地域材価格の共有の仕組	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:
	② グループ全体における地域材の需給予測	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:
c	①-1 畳の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(1畳換算) 90枚
	①-2 和瓦の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数: 坪
	①-3 襖の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 枚
	①-4 障子の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 枚
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 内装には漆喰を中心とした左官材および和紙クロスを推奨。
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 日本伝統の大工の手刻みによる木材加工の技術継承を目的として、伝統工法をPR。また若手大工の育成に取り組む事業者を紹介するなど支援を行っている。
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 機械換気設備に頼らず、自然な空気の流れをとりたいブランニングを行う。
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 設計において、街並み、伝統的なデザインを意識した提案を行う。また、外壁の仕様を定めていることで、地域の街並みにそぐわない奇抜な外観の住宅の建築に制限をかけている。
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: ブランニングの段階で和室の採用を提案する。
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	外構には、在来の草本・木本類を中心とした日本の里山の植生を再現したプランを提案する。
カ. その他		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
	東日本大震災の復興に資する取組	東北地方の木材の採用を建て主にPRする。
	平成28年熊本地震の復興に資する取組	熊本県のい草農家の栽培したい草を使っているため、その利用促進により農家を応援する。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	<small>(地域型住宅の名称)</small> 大地を守る会の自然住宅	<small>(地域型住宅供給対象地域)</small> 東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県、山梨県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	<small>(グループの名称)</small> 大地を守る会の自然住宅・安心家づくりの会	<small>(結成年)</small> 2004 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	02-0586-0416	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み		
<p>キ. グループが取り組む木造住宅・建築物の特徴</p> <p>※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。</p> <p>※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。</p> <p>認定低炭素住宅の取り組みについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・羊毛断熱材、セルロースファイバー等のグループ指定の断熱材を使用し、性能基準を確保する。 ・グループ内の太陽光発電、蓄電池取り扱い事業者との連携・相談体制を確保している。 ・木材の利用を積極的に推進する。 ・壁面、屋根緑化の技術を持つグループメンバーからの緑化計画の提案が可能。 ・事務局、グループメンバー及びそのネットワークにより、幅広い住宅設備機器等の採用が可能。 		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 大地を守る会の自然住宅	(地域型住宅供給対象地域) 東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県、山梨県	
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 大地を守る会の自然住宅・安心家づくりの会	(結成年) 2004年	
3. グループ代表者名(必須)	河合 稔	4. グループ代表者の構成員番号(必須) VI-2	
5. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社河合工務店		
6. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社大地を守る会	7. グループ事務局の構成員番号(必須) VII-1、VIII-1	
8. グループ事務局郵便番号(必須)	106-0032	9. グループ事務局事業者所在地(必須) 東京都港区六本木6-8-15第2五月ビル2階	
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0368632900	11. グループ事務局事業者FAX(必須) 0368632972	
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	akiyama_susumu@daichi.or.jp	13. グループ事務局担当者名(必須) 秋山 進	
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)			
1) 適用申請書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式1(表紙)	<ul style="list-style-type: none"> 記載事項に漏れはありませんか。(特に「必須」事項について) 様式1の代表者の押印は代表者印ですか。 様式1の正本は押印された原本ですか。 事業者名は株式会社など(株)等に簡略化していませんか。 制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。 		
様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通)			
様式2-2(I)原木供給(共通)			
様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通)			
様式2-2(III)建材流通(木材)(共通)			
様式2-2(IV)プレカット(共通)			
様式2-2(V)設計(共通)			
様式2-2(VI-1)施工-1(共通)			
様式2-2(VI-2)施工-2(共通)			
様式2-2(VII)木材を扱わない流通			
様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等)			
様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)			
様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)			
様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)			
様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ)			
様式5-1_ゼロエネ基準(提案住宅の概要)			
様式5-2_ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由)			
別添様式(H28、H25省エネ基準)			
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
定款・規約	<ul style="list-style-type: none"> グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。 過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。 		
その他(書類の種類を以下に記載) 種類:			
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認念書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式4-1 様式4-2	<ul style="list-style-type: none"> 必要事項は全て記載されていますか。 全構成員分が添付されていますか。 押印は代表者印ですか。 正本は原本ですか。 本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 施工事業者は本社を記載していますか。 		
4) CD-R		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	<ul style="list-style-type: none"> 適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 確認念書については、必要ありません。 格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。 		

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。